

平成 23 年度第 2 回自治体等 FM 連絡会議

2月8日水曜日、タワーホール船堀で「公会計とFM」をテーマに、平成23年度第2回自治体等FM連絡会議が開催されました。参加者は「公共建築のFMと保全ネットワーク」の会員のほか、会員外の参加者も含め、61団体、106人を数えました。

開会にあたり幹事代表から連絡会議の趣旨説明が行われた後、「公共建築のFMと保全ネットワーク」運営委員会委員長の山本首都大学東京特任教授から挨拶がありました。山本特任教授からは、自治体で公共施設の老朽化の進行に対して危機感が広がっていること、自治体公共施設の半分近くを占める学校について文部科学省でもFM的な取り組みに関心が向かっていることなどが紹介されました。また、今回(財)建築保全センターから紹介された、小松幸夫早稲田大学教授を代表とする「公共建築ベンチマーク研究会」の発足に対して期待を述べられました。

会議では、はじめに株式会社KPMG FASの坂邊氏から「財務諸表を活用したPREマネジメント」と題した講演がありました。

公共施設の過剰の問題と社会構造の変化による施設用途のミスマッチの問題解決のために、PRE(公共不動産)のポジショニング(方向性の検討)によるPREマネジメントが必要となっていること、バランスシート(貸借対照表)の活用により埋蔵金(資産)を発見・精査し、活用が可能となること、PREのコスト情報を活用することによりPRE維持管理の効率化が図られること、PPP手法の活用によりPRE利活用の高度化が図られることが具体的な事例を交えてわかりやすく説明されました。

坂邊氏の講演に続いて、浜松市から「資産経営への取り組み」について講演がありました。浜松市では合併により多くの施設を抱え、過剰となった施設の削減が差し迫った課題となっていること、施設ごとに浜松市独自の施設カルテを作成し、データの収集整理を行っていること、さらに、施設評価の手法を開発し、3段階の客観的な評価を行っており、現在、この評価をもとに施設の統廃合に着手していること、また、このような取り組みを進めるため、庁内横断的な組織体制をいち早く整備したことなど、多くの点で参考となる事例紹介でした。

浜松市の講演の後、意見交換が行われました。この中で、幹事から公有財産保有状況の比較データが説明され、今後サンプル数の充実など分析を深めていくことが提案されました。

最後に、現幹事の任期満了に伴う次期幹事の選任について、福島県、東京都、流山市、浜松市、倉敷市を幹事に選出し、閉会しました。

次回連絡会議は7月26、27日に倉敷市で開催される予定です。会議のほかに施設見学も検討されています。

自治体等FM連絡会議の様子



問い合わせ先: (自治体等 FM 連絡会議、公共建築のFMと保全ネットワーク)
(財)建築保全センター (田中、丸山)
電話: 03(3553)0070 e-mail: networkinfo@bmmc.or.jp

